リサーチセンター

2007年
新年特集号

株式会社 リサーチセンター 岐阜　名古屋　一宮　金沢　浜松　東京　大阪

2007年アパレル産業展望

経済工学リサーチ
主宰　河内　保二

1．2007年の輪郭とは

2007年のアパレル産業展望で最も関心のあるのは、アパレル産業の衰退に歯止めがかかるかである。足許の日本経済は景気回復がしっかりと見られている。小泉政権から安部政権が発足して2007年にどんな政治を行うのだろうか。年末恒例の各種の予測本が書店店頭に並べられている中から探ってみよう。日経大予測2007では、予測本の決定版として、2007年、安倍新首相は「美しい国」を作れるのか？として―マクロ経済、産業動向から科学技術、国際情勢までについて、日本経済新聞記者が大胆予測と見出しにある。「悪夢のサイクル―ネオリベラリズム循環」（内橋 克人著）では、何故ワーキングプアという下流社会層が増え続け、地方の商店街はシャッター街と化し、自殺が一向に減らないのか？何かがおかしい… というそんな疑問に答えてくれ、日本政府が今まで何をしてきて、これから何をしようとしていて、その結果どうなるのかを示した上で、さあ、我々は何をすべきか？を考えさせてくれる本という書評もある。「日経MJトレンド情報源」〈2007年版〉では、新・富裕層、団塊女性、アクティブシニア…「目覚めた」消費者を捉えようとして、最新消費トレンドを探り、激動の流通業界を追っている。

2007年は前政権の小泉構造改革による痛みが、国民生活から次ぎに役所や教育の現場を襲う年である。安部内閣の政策として、2007年はイノベーションによる景気拡大を図る「上げ潮政策」を採り、国家財政の歳出の削減を進め、増税の方は先送りしている。産業界では団塊世代の退職が技能・技術の劣化をもたらすとの危惧がある。正確な予測というのは困難であるが、多岐な問題の中で、2007年の輪郭は大まかにこうした枠組みとして考えられているのではなかろうかと思われるが、その背景にある世界経済の見通しはどうだろうか。

2．2007年世界経済見通し

2007年の世界経済の見通しは、緩やかな減速という見方が強い。以下に主要国の経済見通しを示してみよう。

1）米国経済見通し

米国の実質GDP（国内総生産）成長率は、06年3.2%で、07年は2.8%と伸びを低めると予想され、住宅バブル崩壊で家計の支出は緩やかに減速し、インフレ圧力とのジレンマを抱えつつも、金融政策は徐々に景気重視スタンスを強めていくと見られる。こうした政策対応もあり、ソフトランディングを実現できようとする予測が示されている。

2）欧州経済見通し

ユーロ圏は6年振りの高成長から2007年減速へとする予測があり、特にイタリアは成長率低下と見られる。ユーロ圏の経済は米国経済減速や緊

縮財政、利上げ効果の浸透などから緩やかに減速し、ユーロ圏（12か国）実質GDP成長率は2006年の高成長率2.6%から2007年1.9%に低下しようという。米国景気が上向き、年初の増税の影響が一巡する年後半は、ユーロ圏景気も持ち直しに向かうと見られる。2007年にはドイツ、イタリアを中心とする緊縮財政の成長押し下げ効果がユーロ圏平均でGDP比0.5%程度に達すると予想されている。上振れ要因として、イタリアでは昨年5月に誕生したプロディ政権が財政健全化、雇用コスト引き下げ、規制緩和などにより、低下した競争力回復を目指すが、財政引き締めの影響で緩やかな成長に止まる見込みとなっている。主要各国の成長率見通しは、ドイツ1.2%、フランス2.0%、イタリア1.3%、英国2.2%となっている。

3）アジア経済見通し

世界経済が米国をはじめ当面緩やかな減速基調を続けると見られること、各国における金融引き締め政策の効果などを背景に、年初の景気は緩やかに減速、その後年央以降は回復し、2007年はアジア9か国・地域の実質経済成長率は横ばいの5.2%との予測が示される。

① 中国経済展望

「第11次5カ年計画」の始動に伴う公共投資・新規設備投資が相次ぎ、政府と企業の投資意欲が引き続き高い。このため、政府が2004年以降、投資過熱抑制策を続けているにもかかわらず、固定資産投資の伸びが依然高止まり。今後、マクロ政策による投資の伸び率のコントロールが中長期的な課題となろうとの説がある。他方、付加価値税還付率の引き下げなど輸出抑制策の拡充が予想される。投資と輸出の減速によって、実質ＧＤＰ成長率は緩やかな低下傾向が続き、2007年には2006年の10.6%に対して9.8%に低下するのではなかろうかと見られる。

② アジア各国の2007年実質経済成長率見通し

韓国…4.5%、台湾…4.0%、香港…4.8%、シンガポール…5.1%、インドネシア…5.8%、マレーシア…5.3%、タイ…4.3%、フィリピン…5.0%、インド…7.6%、ベトナム…8.3%というように予測される。

3．2007年に何が起こるか

2007年予測として、国際問題、政治問題、社会問題、技術研究開発などが対象とされるが、これらに何が起こるか、主要な事項につき次ぎに上げてみよう。

▽北朝鮮の暴発が警戒される▽米ブッシュ政権の消極化▽ＥＵはブルガリアとルーマニアを加盟し、27か国体制に▽6月に小惑星探査機帰還▽英国でも2007年宇宙旅行計画、米国でも同様なツ

日本と中国を結ぶソーイングファッション　高級紳士服

株式会社 伊藤クロージング

本　社　岐阜県関市下有知5498－3　TEL 0575－22－8111　FAX 0575－22－6811
独　資　上海伊藤紳士服有限公司　上海市青浦区香花橋
合　弁　上海朝日紳士服有限公司　上海市青浦区香花橋
独　資　江蘇伊藤紳士服有限公司　江蘇省東台市海凌路2号

アーが計画▽天災は忘れる間なく襲来す…富士山噴火災害発生・東海大震災？▽安部内閣は増税路線を取らず、上げ潮路線のため、歳出削減を進め、このため役所の仕事は厳しさを増し、教育現場では学力低下やいじめ問題などで過酷な年を迎え、行政は談合や裏金問題の腐敗の摘発などで地獄の一年が待っている。消費税の増税論議は年後半からとする説もある▽日本の消費者は賢く(所得が上がらず、価値あるものを安く、さらに価格0円が広まる)▽日本人口は減少の時代となり、日本経済は右肩下がりに▽大学は少子化の影響により急激な変貌を遂げる▽人類の危機回避のため"どうするか"の行動として、「国家と資本主義を捨てる」柄谷行人提唱の運動注目される（同氏の著書『世界共和国へ』(岩波新書、2006年5月発行）▽国内政治情勢は統一地方選や参院選が重なる―安部政権の強弱に関心▽新素材などの導入による強化と軽量化、エンジン熱効率の向上などで燃費が 30%良い自動車が普及▽コンピュータはトランジスター10 億個を集積したCPUが開発され、クロック周波数 20 ギガ・ヘルツ以上になる（インテル）▽コンピュータとの会話や同時通訳実現（インテル）▽米ハイテク調査会社ガートナーは 2007 年までにパソコン世界出荷台数上位10社のうち3社が撤退すると予測(的中確率70%という）で日本メーカーが撤退する可能性も▽電話、インターネット、高精細度テレビなどの配線を統合した情報コンセントが家庭やオフィスで普及▽ワイヤレスの無線接続の普及▽世界中どこからでも通話可能な携帯端末が普及▽通信規格のブルートゥース搭載機器は9億3千万台に急増▽ネットショッピングの利用が広まり、消費者向け電子市場規模は 12 兆 3 千億円に拡大▽オゾン層を破壊せず、地球温暖化の点でも問題がないフロン・ハロン代替品が実用化▽HIVのワクチン開発▽「イネ・ゲノムシミュレーター」システム実用化によるイネ品種開発(農水省)▽プラスチックのリサイクル技術が確立実用化▽NTTドコモ、KDDIなど携帯電話事業者 4 社は携帯電話の基地局から出る電波が人体に与える影響を調べる細胞実験の最終結果をまとめる▽衣服のリサイクル環境整備▽日本アパレルデザインはパリ、ミラノのトレンドに明け暮れるのを止めて独自性発揮へ―といった予測が上げられる。

4．国内経済見通し

民間調査機関の 2007 年度見通しでは、米国景気の鈍化やIT在庫の積み上がりなどによる悪影響のほか、設備投資にいくぶん過剰感が生じ、景気の足取りは弱まるが、2.0%と堅調な伸びを見込む。昨年 11 月の日本銀行「経済・物価情勢の

服飾資材・芯地・肩パット製造販売

丸善工業株式會社

本社・工場　岐阜県海津市平田町高田１１９７
TEL〈0584〉66－2425
FAX〈0584〉66－2786

展望」では「日本経済は息の長い拡大を続ける」とした景気判断を据え置き、実質国内総生産（GDP）の伸び率の見通しは、2007 年度は4月予想の 2.0%から 2.2%程度に上方修正した。名目成長率は、デフレ脱却を背景に 2006 年度 1.9%、2007 年度 2.3%と予測した。

5．日本は黄金時代かｖｓ没落モデル化懸念か

2007 年の日本は、「日はまた昇る」で日本経済の復活を宣言した英「エコノミスト」誌編集長ビル・エモット著「これから 10 年、新黄金時代の日本」（PHP新書）によると、楽観的である。しかし、現在日本は豊かさを謳歌しているが、生活水準上昇に伴い勤労意欲は低下、先進国の成長は2%に収斂しているといわれる中、日本は人口減少が始まり、経済は右肩下がりが常態化すると見られ、『「豊かさ」の誕生』（ウィリアム・バーンスタイン著、日本経済新聞社刊）という本によると、今や日本は、没落モデルの典型になりつつあるという。2007 年を楽観・悲観、どちらの説によって過ごすことになるのであろうか…。

6．日本ものづくり劣化と衰退アパレル産業の対策が課題

わが国のものづくりの劣化は、平成 16 年工業統計が示しているように、製造業全体で縮小が続いており、繊維工業や衣服製造業が縮小の先端を走っている。そして 2006 年 10 月 26 日のNHK総合テレビ、クローズアップ現代で「廃業続出・中小企業ものづくりの危機」が放映されたが、ものづくりの現業でも見切りを付けて廃業が続出という状況である。中小白書 2005 年版によると、1986 年のピーク時には 535.1 万社を数えた我が国企業数（全企業数ベース）も、2004 年では 433.8 万社にまで減少しており、同じく 1986 年から 2004 年の間に、中小企業数も 532.7 万社から 432.6 万社まで減少し 100 万社が廃業した。中小ものづくり工場の廃業も激しく、しかも廃業に歯止めがかからない状態にある。この中で、繊維や縫製工場の廃業はやはり先端を切っていると見られる。繊維・アパレル産業というものづくりの再生を論ずる前に、日本のものづくり全体の劣化のトレンドをどう食い止めるかを考えなくてはならないのが現実である。

7．ものづくり大企業での問題多発

21 世紀脱工業社会には入り、工業生産が勢いを失うと共に、ものづくりの衰勢が示され、地位低下が現れている。これを表徴するかのように大学の工学部はここ 10 年ほど全体的に人気が落ちつつあったといわれる。すでに学生の理工離れがいわれて久しい。その上に、ものづくり業界では「技術のソニー」の看板が揺らいでいると報じられた。ソニー製充電池（リチウムイオン電池）を

縫糸・服飾附属品総合商社

業界でトップの在庫と色数を誇る

中京縫糸株式会社

本　社　岐阜市青柳町６丁目４番地　☎〈058〉251－7155㈹

関支店　岐阜県関市西仙房６６番地　☎〈0575〉22－5567

一宮支店　一宮市あずら1丁目13番21号　☎〈0586〉77－8577

輸出事業部　岐阜市青柳町６丁目４番地　☎〈058〉252－4566

独資会社　上海中京国際貿易有限公司　☎021-6268-9375

上海市虹橋路2550号/上海国際機場賓館783号　739号

搭載したノート型パソコンが発火する事故が相次いだ。ソニーは、次世代DVDのブルーレイディスクレコーダーの録画機能に最先端技術を搭載できず、次世代家庭用ゲーム機「プレイステーション 3」の発売も延期した。三菱自動車や三菱ふそうトラック・バスの事件、パロマ工業のガス瞬間湯沸かし器での一酸化炭素中毒事故や、シュレッダーで幼児が指を切断する事故など、最近、製品事故が相次いでいる。どうも日本のものづくりがおかしくなっている。日本を代表するトヨタ自動車、ソニー、日立製作所、東芝、富士通ゼネラルなどのものづくり企業で、2005 年から製品の品質問題が相次いだ。その背後にものづくりの本質的な転換が起こっていると見なくてはならないのではなかろうか。20 世紀の大量生産を特徴とする工業生産社会が行き詰まり、21 世紀は脱工業社会化していると考えることができる。ダニエル・ベルが唱えた脱工業社会は確実に到来してきている。日本の技術力は、製造業の競争力の源泉として、経済成長を支えているといわれてきたのだが、製品事故のこのような事態は、日本のものづくりの劣化として、憂慮される。これも脱工業化というものづくりパラダイムの転換が引き起こしたと見るべき現象であろうか。

8．繊維・アパレルのものづくりの方向

ものづくりの大きな潮流が脱工業の方向に向かっている中で、繊維・アパレルのものづくりはこうした認識に遅れている。工業統計の数字はここ十数年にわたり、規模縮小の衰退を表しているが、そうした事実への関心は薄い。その工業統計の数字の中で、最も注目しなければならないのは、付加価値生産性（従業員数一人当たりの付加価値額）が工業業界の中で最低グループに定住してしまっていることである。この状態を打開するのがイノベーションである。このイノベーションとは、オーストリアの理論経済学者で、後に渡米しハーバート大学の教授を務めたヨーゼフ・シュンペーターが始めて使ったとされる。しかしイノベーションは単なる科学技術の革新だけを意味しているのではない。シュンペーターはイノベーションを次のような５つの要素に分類している。①プロダクト・イノベーション（新しい製品の導入…例えば無縫製衣服）②プロセス・イノベーション（新しい生産方法の導入…例えばセル生産方式）③マーケット・イノベーション（新しい市場の開拓…例えば電子市場）④新しい原材料の導入…例えば新機能素材⑤新しい組織の実現…例えばSCM

安部内閣は教育改革とイノベーションを掲げて、政治の方向を決めているが、繊維・アパレル産業の立場から教育を見ると、大学での繊維工学は遂に信州大学一校しか存在しなくなっており、アパレル関係の教育面もずいぶん寂しくなってしまっている。次ぎにイノベーションについては、十年以上にわたり新製品や新生産方式に業界の関心が向けられておらず、繊維では非衣料や非繊維の高機能素材へ向けられ、アパレルものづくりでは特別な動きは見られない。そして、ものづくりの存続を訴えて、次の課題に専心取り組む状況に置かれている。

1）2007 年は繊維値上げの嵐吹き荒れる…「繊維事業の最大の課題は原燃料の高騰」とし、「（値上げできなければ）素材メーカーや染色業界の生産基盤が成り立たなくなる」といわれている。値上げすれば需要を減らしてさらに業界が縮小し、しなければ業界が消滅する…と危惧される。

2）高付加価値繊維へのシフト進む…ポリエステル繊維事業の苦戦やポリカーボネート樹脂の市況悪化が予想され、脱コモディティ化が進められるだろうし、アラミド繊維や炭素繊維など産業用繊維の需要拡大が引き続き期待できるので、重点が高付加価値の産業用繊維へシフトすると見られる。そしてその方向は、米デュポン社が示したように、アパレル離れ、繊維離れの結果が待ってい

る…。

9．次期繊維ビジョン策定―今後の日本の繊維産業の進むべき方向

日本繊維産業連盟では、次期繊維ビジョンとして今後の日本の繊維産業の進むべき方向を次のように考える。①繊維産業自身の構造改革は、生産と流通の無駄を徹底的に排除していくこと、それぞれの企業・団体が日常業務の中で積極的に取り組むこととし、また一方、SCM 推進協議会が策定している取引ガイドラインを十分に活用し、今後は衣料用分野だけでなく、非衣料用途や産業資材用途といった分野の拡充に向けての取り組みに重点をおいていくこととする。2007 年に次期繊維ビジョンがまとめられることになっている。

10．パーソナル・オーダーメード化という選択肢

工業生産のものづくりでは、コモディティ化による価格崩壊が待ちかまえている。端的にこの脅威から逃れるには、製品の一品一品が価値をしっかりと維持することにある。十把一絡げの規格大量生産品には価値を維持する力がなくなっている。売れ残りの在庫品の毒素が価値を冒し、価格を暴落させる。価値の維持には、在庫のないオーダーメードがソリュージョンを提供してくれる。最近のテレビや新聞広告にも住宅の「パーソナル・オーダーメード」というコピーが見られるようになった。デル社はパソコンのオンライン・カスタマイズ・ショップモデルを確立した。筆者は「パーソナル・カスタマイゼーション」が繊維・アパレル産業の実効あるイノベーションと考えて論説を展開してきたが、EU 繊維産業連盟（EURATEX）の 2020 年繊維・衣服産業ビジョン（2004 年 6 月発表）に、繊維製品大量生産時代を終わらせ、カスタマイゼーション、パーソナル化、知的な生産、ロジスティクス、および流通の新しい枠組みへの技術基盤を確立するとの方針を見て、繊維・アパレル産業にとってのソリュージョンであることを確信した次第である。

時代をリードする
パッケージ総合メーカー

新しい可能性を企画・ご提案しながら
『繊維包装用資材』の開発に邁進しています。

株式会社 千代田商会

本　　社／岐阜市幸之町１丁目５番地　TEL (058) 264-3158
営業部・配送センター／TEL (058) 264-3151㈹　FAX (058) 264-3155
問屋町営業所／TEL (058) 263-0185㈹　FAX (058) 262-4356
上海事務所／TEL 86-21-5786-3353　FAX 86-21-5786-2484
http://www.chiyodashoukai.com/
Email:chiyoda-shoukai@ybb.ne.jp